

限界集落は大丈夫だ(4)

所得格差の問題は誰も議論しないのか

1. 戦後の地域政策の失敗は三つある

筆者は戦後の地域活性化事業の中で大きな政策的失敗と言えるものが三つあると考えている。それは①政府はバブル崩壊後に公共事業投資による景気浮揚策を実施したが景気の再浮揚とはならなかったこと②同時期に企業が就職の窓口を一齐に閉じたことにより就職氷河期世代が誕生したが彼らへの救済が遅れたこと③就職氷河期世代の所得が他の世代より相対的に低く、その結果出生率が低下していたことへの察知が遅れたこと——だ。

国は、景気回復はあくまで経済成長の延長線上にある公共工事により、景気を刺激するという考えが抜けなかった。これは、公共事業から生まれる収益が経済全体を刺激し、収益が低所得者に流れ落ち、国民全体の利益になるという「トリクルダウン理論」により実施されたものだ。経済不況時に大企業という強者は見えたが、そこに救済すべき弱者は見えなかった。弱者の存在を明らかにする数値はその後に出てきたものであり、弱者救

済という発想に目を向ける余裕もなかったのではないだろうか。バブル崩壊当時に公共工事を拡大し、景気回復を目指す国の姿に「われわれは土建国家を目指すのか」といった批判があつたことを筆者は覚えている。

経済が窮地の中にあり、弱者の窮地も見えず、それが人口減少という長期的な日本衰退の引き金を引くこととなったのは皮肉な結果だ。しかし、この事態は思わぬ方向に進んでいるとこの連載の中で述べてきた。それは、何かを手に入れようという欲求は叶わなくても、豊かに生きていこうと思う若者が生まれていることだ。これは農業の適正規模化を志向する新規就農者の発想と相似している。

彼らは成長、大規模投資、大量生産を志向せず家族と幸せに暮らそうとしている。まさに彼らは経済成長の延長線上にいないのだ。このような競争から一步身を引いた非競争性の志向を持った若者が、各地で誕生していることに注視する必要がある。

2. 非競争性志向の若者は格差に敏感だ

非競争性の志向を持った若者のもう一つの特徴は、格差を忌み嫌うことだ。筆者は移住し新規就農した若い畜産農家と、地域で生まれて大規模に畜産業を営む農家に、それぞれ話を聞いた。

新規就農した若者は「所得格差の拡大は非常に問題である。就職氷河期世代の動向に関心を持っている。国が進める成長戦略や経済成長には賛成できない。自分自身の仕事は生活が維持できる程度でよい。素直に自分らしく働ける社会をつくりたい。少人数の社会に悲観はしていない。大量生産には疑問である」などと述べている。

一方、地域で生まれた畜産業を営む農家は「仕事でもうけることはとても大切なことである。このため、仕事は拡大すべきである。畜産の仕事の機械化や情報化は進めるべきである。所得格差の拡大は問題ではない。貧困層は甘えている。もつと働くべきである。仕事には能力差がある。挑戦してもうかる人、挑戦しないでもうからない人の

斉藤俊幸

地域活性化センターシニアフェロー
地域再生マネージャー
「限界集落の経営学」著者

差はあるのではないか。就職氷河期世代に対して、働くことをどう考えるか、生きることをどう考えるか伝えたい」と、まったく対立的な見解を述べている。

所得格差を問題視する側と、まったく弱者の存在に目をやらない側に分断しているのだ。

格差とは何か。日本では、多くの格差が生まれている。所得格差のみならず雇用格差、情報格差、教育格差、学力格差、健康格差、医療格差、男女格差などは地域問題へと波及しているが、格差を問題視する側と、弱者の存在に目をやらない側に分かれるのが常だ。バブル崩壊で気付かれなかった就職氷河期世代の対策も、こうして後れを取った。

非正規社員の雇用格差や就職氷河期世代の世代間格差だけでなく、地域間雇用格差、地域間情報格差、地域間所得格差、地域間教育格差、地域間学力格差、地域間病床数格差等の顕在化は今後、大きな問題となる可能性をはらんでいる。今、ここに目を向ける時だ。大きな社会的価値がそこに潜んでいる。

3. 子育て期間に資金が必要だ

岡山県で草刈りをする移住者グループをこの連載で紹介した。彼らは午前6時から活動を開始し、午前8時には解散する。彼らが兼業によって生きていることは述べた。しかし、皆20〜40代の独身の若者である。その後結婚し、子どもが生まれる

となると、兼業で稼ぐ収入だけでは家族は養えない者も出てくるのではないか。奈良県では新規就農者として地域に移住した家族に子どもが2人生まれ、生活費を稼ぐために夫は就職し、妻は子育てに専念している事例を知っている。妻は農業をもしばらく休業することである。

地元出身の農林漁業者も生活費や子どもの教育費の捻出に苦労している。長崎県の離島で畜産業を営む若者は、地元の中学校を卒業し親元就職した。この島には高校がなく、中学を卒業すると島を離れ、寄宿生活をしなくてはならない。そこで進学を希望せず親元就職し、弟や妹を高校へと進学させたのだ。

別の漁師も同じような経験談を話している。この漁師は中学校を卒業後に、高校へは行かず漁師となった。5才未満の小さな船で刺し網漁をして生計を立ててきた。息子2人は学校の成績がよく、将来を期待された。息子たちは、日本のトップクラスの私立大学と国立大学に進学した。この漁師は子どもを育てているときは、時化の時も漁に出たと話している。

山内道雄氏らによる「未来を変えた島の学校」(岩波書店、2015年)には「(島根県立)

隠岐島前高校が廃校になれば、島の子どもたちが自宅から通える高校はなくなる。寮や下宿生活に伴う送りなどの負担は重い。3年間、1人の子どもを本土の高校に通わせると400万円から450万円になるとの試算がある。家計には大き

な負担で、経済的にゆとりがない家庭や、子どもの数が多い家庭ほど、島外に出してしまう」との記載がある。

こうした現象は島嶼部だけではなく、山間部の遠隔地でも起きている。なぜ、限界集落の住民だけがこんなに苦労しないといけないのか。不公平ではないかと思う。そして都会と地方の所得格差の解決を叫ぶ地域政策は、誰も言い出していない状況ではないかと筆者は思う。

4. 非競争から競争への再変換

若い新規就農者は、適正規模の農業経営を目指している。彼らの生き方や生産物には社会的価値が存在する。それを市場で正当に評価される社会をつくらなければならない。一人ひとりを包摂する社会の実現が求められている。生活困窮者に対

日本と世界の課題 2024

新しいシステムを模索する

公益財団法人NIRA総合研究開発機構[編]

日本と世界の「現在地」はどこか。未来をどう描くか。

第一線で活躍する136人の識者が課題と展望を語る。

●A4変判・136頁●定価880円

時事通信社 時事通信出版局

し、必要な支援を個別的・継続的に提供することが求められている。

個人に対する寄り添い型、伴走型の支援は、集落においても同様に行われている。集落に住む高齢者のための買い物支援のタクシーの運行、見守り、寄り添い、健康維持などは、地域で行われる個人を対象とした福祉的対策であり国民全体へと響きにくい。

誰一人として排除されることのない社会の形成を目指すというのであれば、国民は、適正規模化の社会的価値を共有し、国全体での共助の精神に意味を見出すことができるはずだ。これこそが、限界集落の国民的経営ともいえるべき視点だ。

具体的には、放牧、脱炭素、フードマイレージ（食料の量と輸送距離から算出する環境負荷の指標）、動物福祉、濃厚ではない牛乳（トウモロコシを食餌しない乳牛から生産される生乳）、栄養成分や風味をできるだけ損なわないよう熱処理された「パスチャライズ牛乳」などは、生産者のみならず、消費者を含む社会全体で存在価値を共有することが重要だ。それが非競争から競争への再変換といわれるものである。

日本が行うべき社会変革とは、非競争性という理念から生み出される社会的価値を創造する日本への変換である。戦後の地域政策は、道路も鉄道も住宅団地も国主導で行われたが、バブル崩壊後の低迷期に新自由主義や地方分権改革の名の下に、その多くが民間への委託や都道府県、市町村への

移管となった。そして今まさに地域政策が国から地方へ、地方から個人の地域貢献へと移行する段階にある。また、地域政策が従来の対策から抜けることは考えにくい、価値創造を目指した地域政策も少しは行われるだろう。

しかし、今後の50年間という長期的なスパンで人口減少の推移を見ると、価値の創造を個人頼みで行えるはずがない。臆測にすぎないが、今後、新しい価値を求める個人がネットを介して増殖し、国に対して価値の変換を求める事態となれば、それは紛争といわれる類いのものとなる。それを回避するのが、国主導のリセットである。もちろん、これは国が広告代理店に丸投げするものではない。

5. 地方公務員の副業

70代のキウイフルーツを栽培する農家の話を聞いた。この農家は親の代にミカンがどん底の時代があり、進学が決まっていた大学への入学を諦めたという。農業が続けられる仕事がこのまちないかと探していたら、消防署の救急隊があることに気が付いた。1日24時間勤務で翌日は休みの1カ月12日出勤という勤務体系であった。24時間勤務は大変であったが、休みの時間を使ってみかん畑をキウイフルーツ畑に変える農作業を行った。キウイフルーツの棚は自分で製作した。

救急隊や救助隊では体力が求められたが、これが農作業にも役立った。現在、キウイフルーツ畑は1丁2反（1・2畝）を所有している。農協に

「勉強しなさい！」と子ども
言わない子育て
学ぶ力の育て方
可能性を信じ、温かく見守る子育ての秘訣をお伝えします。

山本崇雄 著
●四六判 168頁 ●定価1870円

時事通信社

よる畑の評価は高く、キウイフルーツの等級も最上級のため1反当たり200万円を稼いできた。まさに地方公務員と農業との兼業の成功事例である。地方公務員も、このキウイフルーツの農家のように1日置き勤務体系にできないのだろうか。ラスパイルズ指数という指標がある。国家公務員の月額給料を100として、地方公共団体の一般行政職の月額給料を同一の基準で比較したものである。ここで注目されるのが、大分県姫島村のラスパイルズ指数が70であり、全国最下位であることである。姫島村は昔からラスパイルズ指数70程度を維持し、ワークシェアリングで有名などろだ。旧自治省の定員管理指導には従わず、人件費の総額での管理を信念として貫いている。できるだけ多くの職員を雇用し、衰退する水産業などの地域ビジネスに力を入れている。

島根県海士町もラスパイルズ指数は75程度であり、半分は公務員として働き、もう半分は別の仕事を「半官半X」を進めている。限界集落を抱える市町村では、地方公務員が、本人が望むのであれば、農地集落を支える地域ビジネスに参入して、地域ビジネスの核をつくる道を実現すべき

だと筆者は考える。

人事院が国家公務員の週休3日制の導入を勧告しており、地方自治体でも試験的運用が始まって

自治体こそ同一労働・賃金を

バブル経済崩壊後の企業が徹底したコストカット経営に走ったように、自治体も「行政改革」の御旗の下、2000年代に大量の職員減らしを進めた。もつともIT化で業務効率化を目指しても仕事そのものはなくならない。むしろ高齢化や格差拡大に伴い社会保障や福祉サービス需要が増え、教育分野などを含め深刻な人手不足が常態化した。

自治体も企業と同様に頼ったのが非正規雇用で、「買い手市場」だったデフレ時代は女性や高齢者に加え、若者までも対象だった。今や全国自治体の非正規職員割合は05年度の13%から23年度21%に上昇。自治体職員の平均5人に1人が非正規の計算になる。国が20年度に現在の会計年度任用職員制度を導入し、各自治体ではばらばらだった採用方法や賃金体系を統一したのは、非正規職員抜きには自治体の行政サービスが成立し得ない実態を追認した面もあるだろう。

同時に、国は勤勉手当の支給と常勤職員に準じた報酬などの改定を遡及して行うよう自

いる。これを踏まえると消防署が実施している月12日勤務に限りなく近づく。1日置き勤務体系とし、休日となる時間に、集落住民と協働して地

自治体に要請し、任用と常勤職員間の格差是正を図ろうとしている。これに対し自治体側は財政面の制約もあつて腰が重い、そもそも地域のモデルとなる自治体が待遇格差を織り込んだ上で非正規職員に頼る姿自体がゆがんではないか。

自治体からも「私たちは社会に対し格差の是正や雇用環境の改善を訴えている。しかし私たち自身が会計年度任用職員という1年更新の極めて不安定な雇用で低賃金の職員を採用しているという現実を目を向けていかなければならない」（日本記者クラブで愛知県みよし市の小山祐市長）との声が上がると。

同市では任用職員の報酬大幅引き上げなど改革に着手した。今回はショートノータイスで百点満点ではなかったようだが、企業であれ自治体であれ同一労働・同一賃金が当たり前の社会形成が急がれる。今後同市は改革の手を緩めず、遡及改定もまだ決断していない多くの自治体も「非正規地方公務員」の格差是正に率先垂範して取り組むことで、地域に範を示してほしい。（脱兎）

域ビジネスを起業することを提案する。これにより、農地活用が活況となり、所得の向上が見込まれるのであれば、「ジョブ型」地方公務員が実現し、若者が生まれた地域に定住することが魅力に感じる時もやってくるのではないかと。

6. 国が起業リスクを肩代わりしてはどうか

非競争性を特徴とする日本の後継者が誕生している。彼らは、非競争性故に農地の粗放的管理に対する親和性を持っている。しかし、彼らが地域ビジネスを起業する挑戦人材になることは考えにくい。イノベーション資金がないうまま、手作りで生業の6次産業化のような事業を進めると、多くが個人の失敗で終わる可能性があることは、我々が経験した地域政策の教訓である。

日本において、すでに九州に匹敵する面積の土地が所有者不明であり、相続の放棄も増えるといわれている。もし管理ができなくなった土地だけの相続放棄が可能になれば、イヤでも土地は国有化される。その中には放牧が可能な農地も含まれているだろう。

さらに管理が難しくなっている農地でも、放牧地への転換が可能な農地は国が積極的に購入し、放牧希望者に貸し出すことは考えられないだろうか。その上で地域ビジネスに国が積極的に投資し、非競争性を持った若者や、地方公務員を目指す地域生まれの若者への報酬の再配分を検討してはどうか。